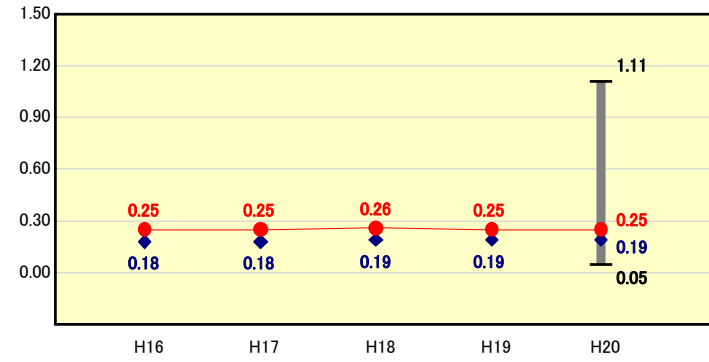


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

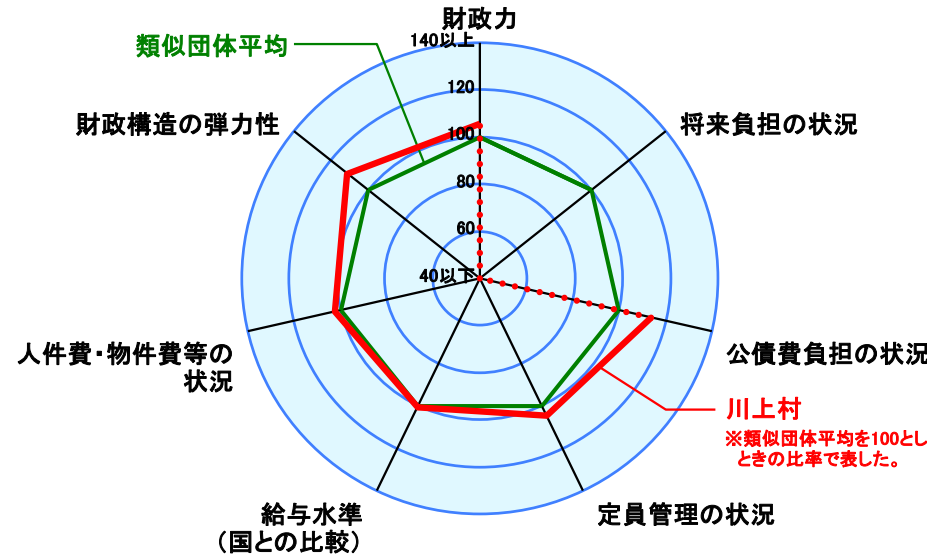
財政力指数 [0.25]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

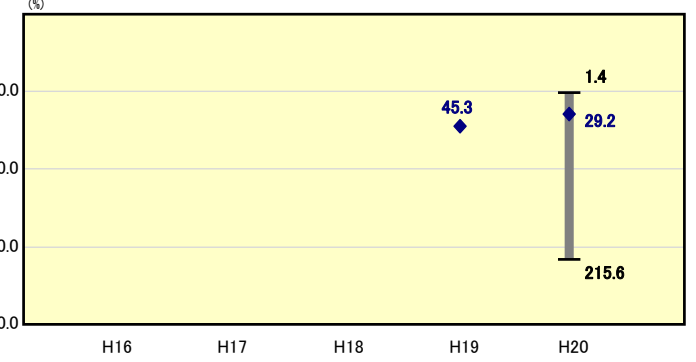
人口	4,375	人(H21.3.31現在)
面積	209.61	km ²
標準財政規模	2,852,765	千円
歳入総額	5,126,433	千円
歳出総額	5,006,715	千円
実質収支	106,593	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

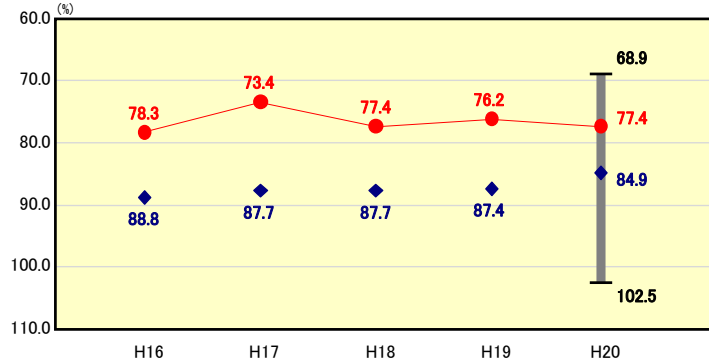
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4

財政構造の弾力性

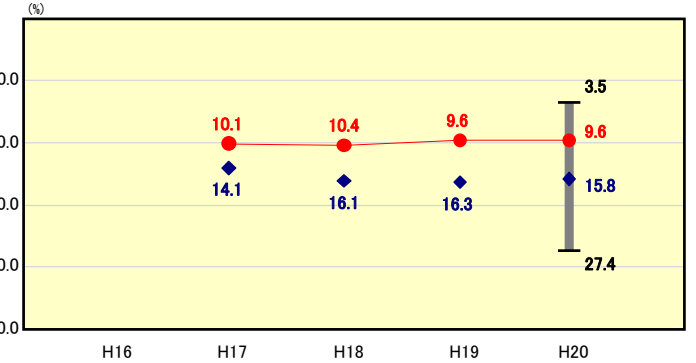
経常収支比率 [77.4%]



類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

公債費負担の状況

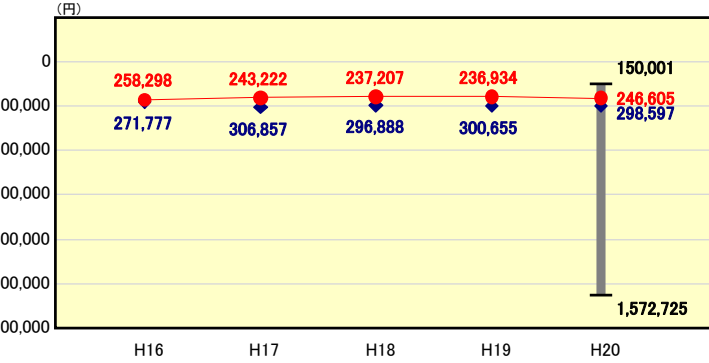
実質公債費比率 [9.6%]



類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

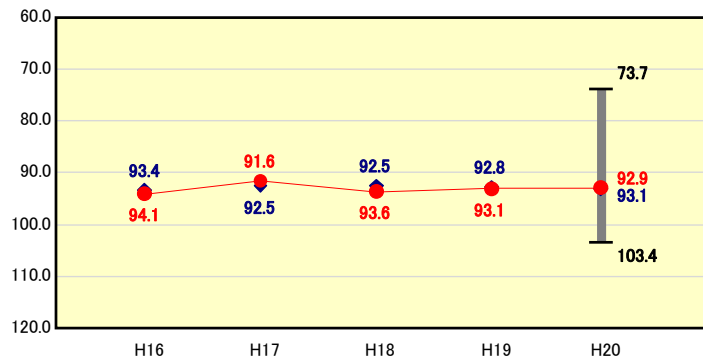
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [246,605円]



類似団体内順位 33/129
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

給与水準 (国との比較)

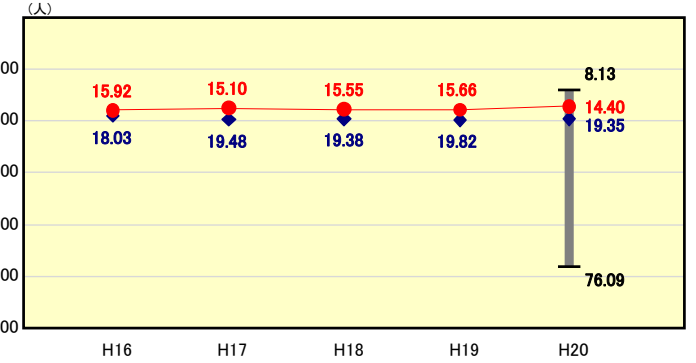
ラスパイレス指数 [92.9]



類似団体内順位 59/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.40人]



類似団体内順位 22/129
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成20年度決算における財政比較分析表(レーダーチャート)によると、各指標の全てが緑色で記された類似団体平均値の外側に位置し、川上村の財政運営の健全性は、比較的保たれている状況であると判断できる。

【財政力】

財政力指数は0.25で、良い状況であるとは言えないが、類似団体平均を若干上回る形で、例年ほとんど同じ数値で推移している。本村は、税収の多くを農業所得が占めることから、自主財源は野菜売上げの行方によって大きく変動する不安定な状況で、村の財源の多くを地方交付税等に依存する財政構造となっている。歳入状況が大きく好転することは望めない状況であることから、事務事業の見直しを一層図り、歳出削減に努める必要がある。

【財政構造の弾力性】

経常収支比率は、前年度より1.2ポイント後退して77.4%となったが、類似団体や長野県、全国市町村の平均を大きく下回っている状況で、数値は比較的健全な値を示していると言える。しかし、今後も公共施設の修繕や大規模改修、維持管理費に多額の経費が必要とされ、また、近年取組んできた大型事業に係る起債の償還が控えていることから、以降も行財政改革の一層の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持できるよう努める。

【人件費・物件費等の状況】

人口1人当たり人件費・物件費は、類似団体平均を下回り、246,605円となった。人件費については、人口当たりの職員数が少ないこともあって、基本給や各手当もかなり低い水準となってお

り、特に時間外勤務手当や管理職手当などの値が低くなっている。物件費については、旅費、需用費の数値が高めで、目的別で見ると議会費、衛生費、消防費、教育費が高い状況となり、全体では類似団体平均を若干上回る結果となった。議会費、消防費は、特に高い割合で上回っている為、事業や内容を再度見直し、人口規模も考慮に入れた適正な経費配分に努める。

【将来負担の状況】

現段階の試算では、将来負担することが決まっている経費よりも、村が保有する基金と将来見込まれる歳入の方が多くなる為、将来負担比率は、数値として現れない状況である。(黒字の比率が54.0%となる。)

【公債費負担の状況】

実質公債費比率は9.6%となり、前年度と同じ数値であった。早い時期から繰上償還に取組んできた効果もあって、地方債残高は減少してきており、比率は、類似団体や他の市町村と比較しても低い水準を保っている。しかし、下水道や簡易水道事業の公営企業債の償還に充てる為の一般財源に関しては、1人当たり決算額が類似団体を大きく上回っていることから、公営企業の経営健全化を図ることが、一般会計への財政圧迫や実質公債費比率を抑えることに繋がるものと考えられる。また、近年村債を財源とした複数の大型事業を実施していることから、将来にわたる指標の行方にも視点を置いて、引き続き繰上償還等を行って負担軽減を図り、計画的かつ慎重な財政運営に努める必要がある。

【定員管理の状況】/【給与水準(国との比較)】

人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比較してもかなり少ない状況であったが、H20年度は前年度よりさらに1.26減員されて、14.40人となった。職員数を『H17年:83人⇒H22年:75人』と定めた定員管理の数値目標に対して、H20年度の時点では77人となり、その後の減員も計画的に見込める状況であることから、当面はこれを維持しつつ、次の段階の目標値や、将来的な人口減少に対応するための新たな方策も検討しなければいけないところである。ラスパイレス指数は、これまでも類似団体とほぼ同じ水準を維持してきたが、H20年度では僅かに下回る結果となった。職員数も小規模な本村のような体制では、偶発的な要因が指数に大きく影響を及ぼす場合もあるため、県内や全国の自治体の動向も踏まえながら給与の適正化に努め、現在の水準を維持していく。